

【ロシア】 2013～2015 年の予算教書

海外立法情報課・小泉 悠

*プーチンの大統領復帰後初の予算教書が公表された。世界経済の悪化を警戒しつつ、予算執行の効率化、産業の多角化、税制の簡素化などの改革を進める方針が打ち出されている。

予算教書の概要

2012年6月28日、プーチン大統領は「2013～2015年の期間における予算政策へのロシア連邦大統領の教書」（以下「2013年予算教書」という。）（注）を承認した。2013年予算教書は大統領が発出する教書の一つで、政府の財政政策の基本方針を明らかにし、今後の歳入、歳出、財政収支などについての見積りを示す文書である。

エリツィン政権下（1992～1999年）ではこのような文書は策定されていなかったが、第一期プーチン政権が成立した2000年以降は、メドヴェージェフ政権期（2008～2012年）も含めて毎年策定されている。2013年予算教書は、プーチンの大統領復帰後初の予算教書であり、財政政策を中心とした今後の経済政策の方向性が示されている。2013年予算教書の基本的な方向性はメドヴェージェフ政権期の4本の予算教書と概ね共通しているが、世界的な経済情勢がさらに悪化することを想定してあらゆる危機に備えるとしているのが大きな特徴である。

これまでの財政政策に対する評価

2013年予算教書では、過去数年間の財政政策の成果と問題点が指摘されている。成果としては、石油収入を積み立てた「準備基金」によって、2008年の金融危機後も国民の生活水準を落とすことなく財政基盤と実体経済を維持できたこと、国家債務を削減したこと、インフレを抑制したことなどが挙げられている。また、2012年初頭までに金融危機の影響は脱し、石油価格の高騰ともあいまって、2011年は財政赤字をゼロに抑えることができたとしている。さらに2011年からは、準備基金の取崩しをやめて積立を再開したほか、欧州諸国でルーブル建てユーロ債の発行が始まったことも成果のひとつに数えられている。

一方、問題点としては、経済の原油依存が依然として続いていること、将来の国家発展に関する重要分野（インフラ、教育、科学技術等）への投資が不十分であること、社会・経済的な効果を十分に考慮しないまま支出が行われていること、連邦構成主体及び地方自治体が企業家や投資家を呼び込んで独自の税収増を目指す環境が整備されていないこと（連邦政府からの補助金への依存度が高いこと）、予算に関して社会に対する説明が不十分であること、税務関連法が断片的に幾度も改正され、企業活動の負担となったことが挙げられている。

重点課題

これらの問題点を踏まえた上で、2013年予算教書は、次の10点を今後の予算編成における重点課題としている。

- ① 予算執行及び目標達成を厳格化し、費用対効果を毎年評価する制度を導入する。また、個人投資の増加や輸送インフラ及び技術インフラの整備を促す。今後、世界経済の悪化が予想される中で、教育・科学技術・インフラといった将来の経済発展を支える分野に予算を重点配分する。
- ② 従来は省庁別に予算配分を行ってきたが、2014年度予算以降は、保健、教育、文化、運輸、造船、航空、宇宙、農業など分野ごとに包括的な国家計画を策定し、これに合わせて予算編成を行う新制度を導入する。
- ③ 2030年までの長期的な財政戦略を策定し、上記の国家計画を実現するための具体的な措置を定める。
- ④ 政府及び地方自治体の住民サービス（特に教育、保健、文化）の質を向上させる。質の高いサービス及び職員に優先的に予算を支出し、住民の満足度向上を図るほか、投資環境の整備や競争入札制度の導入などを進める。
- ⑤ ビジネス環境及び投資環境を改善するため、インフレ及び財政赤字を抑制する。原油及び天然ガス価格に影響されやすい不安定な経済構造を改める。原油価格が政府の想定よりも高騰し、税収が増加した場合には、差額は準備基金に積み立てる。準備基金が一定額に達した場合は、余った部分を国民福祉基金に積み立てる。
- ⑥ 年金制度の充実は今後の予算編成に影響を与える要因であり、これによって連邦予算からの支出額や国民福祉基金の役割も規定される。ロシア政府は年金制度の充実に関する施策を2012年9月までにまとめ、2013～2015年度予算に盛り込む。
- ⑦ 「2013～2015年までのロシア連邦の税制の基本方針」を承認し、税制を主要先進国と同等にする。具体的には、投資を呼び込むために税に関する行政手続きを簡素化すること、天然資源に依存した経済構造を変革するために非天然資源産業部門に対しては2018年まで法人税率を現状のままに据え置くこと、脱税対策の強化、納税者の負担を軽減するための納税手続きの簡略化等が優先課題となる。
- ⑧ 連邦構成主体及び地方自治体に独自の財源を確保させ、財政的自立性を強化する。
- ⑨ より積極的に債券市場での国債運用を行い、債務及び債務返済額の削減、資産運用並びに準備基金及び国民福祉基金への積立額の増加を図る。
- ⑩ 予算並びに予算の編成及び執行過程の公開性及び透明性を確保するため、2013年中に具体的な施策を内閣に勧告する。また、今後は、どの機関にどれだけの連邦予算が支出されているかといった情報をリアルタイムで確認できるポータル・サイトを開設し、全国民が利用できるようにする。

注(インターネット情報は2012年7月23日現在である。)

・ Бюджетное послание Президента Российской Федерации о бюджетной политике в 2013–2015 годах. 28 июня 2012 года.